

第78期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



株式会社 **浅沼組**

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第78期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初は復興需要等を背景として緩やかな回復基調が続いておりましたが、欧州政府債務危機問題や新興国の経済成長の鈍化、円高の長期化等により回復の動きに弱さが見られました。しかし、昨年末の政権交代以降、経済政策への期待感から、市場では株価の回復や円高の是正へという動きを示すなど、明るい兆しも見え始めております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共投資に関しては、復興需要を要因に総じて底堅く推移いたしました。民間投資に関しては、非住宅関連は景気の先行き不透明感から企業の景況判断も慎重さが見られ、設備投資等に一部弱さが見られたものの、住宅関連は底堅く、首都圏を中心として回復の動きが見られるなど、総じて回復基調で推移いたしました。しかし、建設業界全体としては、復興事業への集中による労務費の高騰等、懸念要素も多く、厳しい経営環境は依然継続いたしました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は1,157億9千万円となり、前連結会計年度比9.2%の増加となりました。

売上高につきましては1,211億9千2百万円となり、前連結会計年度比13.7%の減少となりました。部門別では建築工事が988億5千9百万円（前連結会計年度比17.1%減）、土木工事が201億1千8百万円（前連結会計年度比12.0%増）、その他事業が22億1千4百万円（前連結会計年度比32.9%減）であります。

損益に関しては、労務費の上昇等による工事採算の悪化により、営業損益については、38億5千2百万円の損失（前連結会計年度損失72億2千3百万円）となりました。

経常損益については、42億1千6百万円の損失（前連結会計年度損失74億6千7百万円）となりました。

当期純損益については、子会社の譲渡や保有資産の売却等により、34億1千8百万円の損失（前連結会計年度損失84億9千6百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き輸出環境の改善や経済政策等の効果などを背景に、次第に回復へ向かうことが期待されますが、雇用・所得環境の回復の遅れや海外景気の下振れ等、景気下押し懸念が存在していることにも注意が必要であります。

平成25年度の建設投資につきましては、公共投資は繰り越された前年度の大型補正予算の執行等により増加が見込まれております。また、民間投資も、住宅関連は消費税増税前の駆け込み需要、非住宅関連も国内景気の回復に伴い企業の設備投資等の増加が見込まれ、前年度比増となる見通しです。

このような状況の中、当社グループの当面の最重要課題は、平成24年3月期及び平成25年3月期の業績低迷からの脱却であり、平成25年3月期において、営業拠点の見直しや保有資産の売却、内勤者を対象とした希望退職者の募集並びにこれらに伴う組織改革等を実行いたしました。

今後は限られた経営資源の中、全部門において、取り組むべき事業・案件・業務について、リスク等を抽出し「選択と集中」を行うことにより、不採算工事の排除及び業務の効率化を図ってまいります。また、当社が信頼され、事業を継続していくための「工事利益水準の確保」に向けて、営業・工務・設計・施工・管理部門等が連携し、速やかに具体的施策を立案・実行できる体制を確立してまいります。そして、変化の激しい外部環境に対し、柔軟に対応し得る組織であり、同時に当社が120有余年培ってきた技術力・営業力を持って、これからも信頼され発展し続けられる強靱な「将来の礎となる組織体制」の構築に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



代表取締役社長 浅沼健一

主な受注工事

| 発注者 | 工事名称 | 工事場所 |
|---|-------------------------------|------|
| 株式会社ワールドアイシティ | レジデンシャル南仙台新築工事 | 宮城県 |
| 三菱地所レジデンス株式会社・JX日鉱日石不動産株式会社・かんべ土地建物株式会社 | ザ・パークハウス 大井町レジデンス新築工事 | 東京都 |
| 大滝町二丁目地区市街地再開発組合 | 大滝町2丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事 | 神奈川県 |
| 大和ハウス工業株式会社 | (仮称) Dプロジェクト相模原物流センター新築工事 | 神奈川県 |
| 株式会社エディオン | (仮称) エディオン名古屋本店新築工事 | 愛知県 |
| 学校法人四天王寺学園 | (仮称) 四天王寺学園中学校(高等学校を含む)建設工事 | 大阪府 |
| 近畿地方整備局 | 近畿自動車道紀勢線田ノ口地区改良工事 | 和歌山県 |
| 積水ハウス株式会社 | (仮称) グランドメゾン薬院2丁目計画 | 福岡県 |

主な完成工事

| 発注者 | 工事名称 | 工事場所 |
|---------------|-------------------------------|------|
| 株式会社LIXILピバ | (仮称) スーパーピバホーム手稲富丘店新築工事 | 北海道 |
| JA三井リース建物株式会社 | (仮称) 根岸1丁目共同住宅計画 | 東京都 |
| 関東地方整備局 | さがみ縦貫都畑・中沢地区改良工事 | 神奈川県 |
| 学校法人聖隷学園 | 聖隷クリストファー大学新5号館新築工事 | 静岡県 |
| 近畿財務局(※) | 公務員宿舍枚方住宅(I期)整備事業に係る建設工事(PFI) | 大阪府 |
| 医療法人松本快生会 | 西奈良中央病院新築工事 | 奈良県 |
| イオン九州株式会社 | (仮称) イオン佐世保白岳店建築工事 | 長崎県 |
| アイアンウッドハイツLLC | アイアンウッドハイツII新築工事 | グアム |

(※) 本件工事発注者につきましては、PFI事業のため事業主名を記載しております。

主な完成施工作品



公務員宿舍枚方住宅(I期)整備事業に係る建設工事(PFI)



さがみ縦貫都畑・中沢地区改良工事



西奈良中央病院新築工事

株式の状況 平成25年3月31日現在

発行可能株式総数 293,565,000株

発行済株式総数 77,386,293株
(自己株式1,279,903株を含む)

株主数 7,317名

1. 大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--------------------|---------|-------|
| 浅沼組弥生会持株会 | 4,253千株 | 5.59% |
| 株式会社三井住友銀行 | 3,775千株 | 4.96% |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 3,391千株 | 4.46% |
| 浅沼組自社株投資会 | 2,449千株 | 3.22% |
| 日新火災海上保険株式会社 | 1,987千株 | 2.61% |
| 浅沼健一 | 1,743千株 | 2.29% |
| 大西美知子 | 1,473千株 | 1.94% |
| 浅沼誠 | 1,358千株 | 1.79% |
| 浅沼一夫 | 1,350千株 | 1.77% |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 1,244千株 | 1.63% |

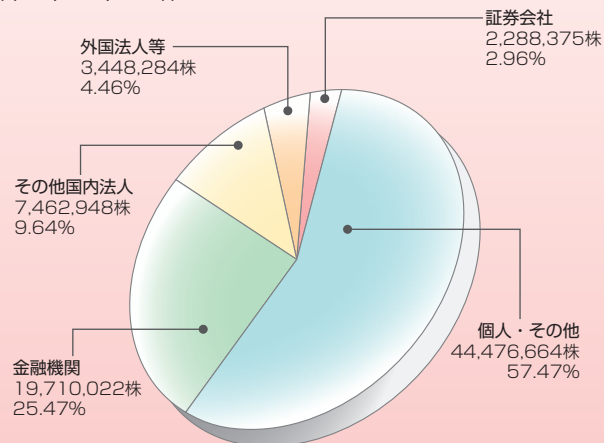
(注) 1. 千株未満は切り捨てで表示しております。

2. 当社グループは、自己株式1,279,903株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

2. 所有者別分布状況

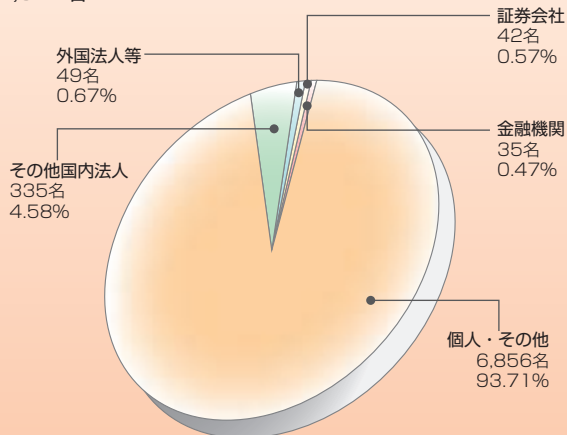
1 株数別区分

計77,386,293株



2 人数別区分

計7,317名



連結決算の報告

1. 連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|---------|----------------|----------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 88,525 | 流動負債 | 78,881 |
| 現金預金 | 28,905 | 支払手形・工事未払金等 | 28,595 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 47,702 | 短期借入金 | 22,396 |
| 未成工事支出金 | 6,850 | 未払金 | 8,579 |
| その他のたな卸資産 | 667 | 未払法人税等 | 102 |
| 繰延税金資産 | 0 | 繰延税金負債 | 6 |
| その他 | 4,734 | 未成工事受入金 | 10,908 |
| 貸倒引当金 | △336 | 完成工事補償引当金 | 826 |
| 固定資産 | 18,584 | 工事損失引当金 | 1,622 |
| 有形固定資産 | 9,577 | その他 | 5,843 |
| 建物・構築物 | 4,097 | 固定負債 | 19,555 |
| 土地 | 5,266 | 長期借入金 | 12,949 |
| その他 | 213 | 繰延税金負債 | 1,508 |
| 無形固定資産 | 443 | 退職給付引当金 | 3,703 |
| ソフトウェア | 335 | その他 | 1,394 |
| ソフトウェア仮勘定 | 9 | 負債合計 | 98,437 |
| その他 | 98 | 純資産の部 | |
| 投資その他の資産 | 8,563 | 株主資本 | 7,173 |
| 投資有価証券 | 6,621 | 資本金 | 8,419 |
| 長期貸付金 | 365 | 資本剰余金 | 970 |
| その他 | 2,758 | 利益剰余金 | △2,080 |
| 貸倒引当金 | △1,181 | 自己株式 | △135 |
| 資産合計 | 107,110 | その他の包括利益累計額 | 1,429 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,429 |
| | | 少数株主持分 | 70 |
| | | 純資産合計 | 8,672 |
| | | 負債純資産合計 | 107,110 |

2. 連結損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|----------------|---------|---------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 118,978 | |
| その他の事業売上高 | 2,214 | 121,192 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 117,081 | |
| その他の事業売上原価 | 1,898 | 118,980 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 1,896 | |
| その他の事業総利益 | 315 | 2,212 |
| 販売費及び一般管理費 | | 6,065 |
| 営業損失 | | 3,852 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 323 | |
| 持分法による投資利益 | 5 | |
| その他 | 92 | 421 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 685 | |
| 支払保証料 | 33 | |
| その他 | 66 | 785 |
| 経常損失 | | 4,216 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,225 | |
| 投資有価証券売却益 | 213 | |
| 子会社株式売却益 | 472 | |
| その他 | 37 | 1,949 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 379 | |
| 減損損失 | 235 | |
| 特別退職金等 | 240 | |
| その他 | 345 | 1,200 |
| 税金等調整前当期純損失 | | 3,468 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 141 | |
| 法人税等調整額 | △210 | △68 |
| 少数株主損益調整前当期純損失 | | 3,400 |
| 少数株主利益 | | 18 |
| 当期純損失 | | 3,418 |

<ご参考>財務の状況（単体）

3. 連結株主資本等変動計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株 主 資 本 | | | |
|---------------------------|---------|--------|--------|------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 |
| 平成24年4月1日残高 | 8,419 | 4,641 | △2,332 | △135 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替 | | △3,670 | 3,670 | |
| 当期純損失 | | | △3,418 | |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 |
| 自己株式の処分差損の振替 | | 0 | △0 | |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 0 | △3,670 | 252 | △0 |
| 平成25年3月31日残高 | 8,419 | 970 | △2,080 | △135 |

| | 株主資本 | その他の包括利益累計額 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------|--------------|--------|--------|
| | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | | |
| 平成24年4月1日残高 | 10,592 | 672 | 51 | 11,316 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替 | — | — | | — |
| 当期純損失 | △3,418 | | | △3,418 |
| 自己株式の取得 | △0 | | | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | | | 0 |
| 自己株式の処分差損の振替 | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | — | 756 | 18 | 775 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △3,418 | 756 | 18 | △2,643 |
| 平成25年3月31日残高 | 7,173 | 1,429 | 70 | 8,672 |

貸借対照表要旨（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|--------|--------------|--------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流動資産 | 76,363 | 流動負債 | 76,878 |
| 固定資産 | 18,844 | 固定負債 | 9,924 |
| 有形固定資産 | 9,576 | 負債合計 | 86,802 |
| 無形固定資産 | 443 | 純資産の部 | |
| 投資その他の資産 | 8,824 | 株主資本 | 6,983 |
| | | 資 本 金 | 8,419 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 970 |
| | | 利 益 剰 余 金 | △2,270 |
| | | 自 己 株 式 | △135 |
| | | 評価・換算差額等 | 1,422 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,422 |
| | | 純資産合計 | 8,405 |
| 資 産 合 計 | 95,208 | 負債純資産合計 | 95,208 |

損益計算書要旨（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|---------|
| 売 上 高 | 119,597 |
| 売 上 原 価 | 117,735 |
| 売 上 総 利 益 | 1,862 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,816 |
| 営 業 損 失 | 3,954 |
| 営業外収益 | 243 |
| 営業外費用 | 597 |
| 経 常 損 失 | 4,308 |
| 特別利益 | 1,471 |
| 特別損失 | 1,344 |
| 税引前当期純損失 | 4,181 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 122 |
| 法人税等調整額 | △210 |
| 当期純損失 | 4,093 |

株主メモ（株式のご案内）

| | |
|-----------------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人事務取扱場所（郵便物送付先） | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎0120-782-031 (インターネットホームページURL) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |
| 公告方法 | 電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載を行います。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.asanuma.co.jp/ |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所 |

※東京証券取引所と大阪証券取引所の現場市場の統合に伴い、平成25年7月16日から東京証券取引所市場第1部となる予定です。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。



浅沼組：インターネットホームページのアドレス
<http://www.asanuma.co.jp/>

お知らせ

1,000株に満たない株式の買増・買取をご検討ください。

1単元（1,000株）に満たない株式は、市場での売買ができませんが、当社で、お持ちの株式と併せて1,000株となるように株式をお売りする（買増）、もしくは1,000株未満の株式を買取らせていただくこと（買取）ができます。この買増・買取における手数料については、無料とさせていただきますので、ぜひこの機会に買増・買取をご検討ください（ただし、証券会社等を通じてお取引された場合は、別途手数料が徴収される場合がございます。詳細につきましては、お取引証券会社等にご連絡ください）。

その際のお手続きにつきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、下記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

買増制度 例▶

お持ちの株式 650株
株式をお売りします 350株 } 1,000株 (1単元) 単元株式 (売買可能)

買取制度 例▶

お持ちの株式 650株 } 市場価格で買取ります

お手続きおよびお問い合わせは

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しております。